

平成29年11月6日

上場会社名 株式会社テレビ朝日ホールディングス
 コード番号 9409 URL <http://www.tv-asahi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 早河 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理局長 (氏名) 香山 敬三
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-6406-1115

(百万円未満切捨)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	150,056	4.2	8,488	12.1	9,763	8.2	6,582	5.3
29年3月期第2四半期	144,023	3.3	9,662	19.2	10,630	12.6	6,249	5.4

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 14,014百万円 (259.9%) 29年3月期第2四半期 3,894百万円 (22.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	61.40	
29年3月期第2四半期	58.25	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	432,970	334,224	76.5
29年3月期	426,070	322,793	75.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 331,152百万円 29年3月期 319,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		20.00		20.00	40.00
30年3月期		20.00			
30年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	299,000	1.1	17,500	1.3	19,500	11.2	13,500	15.4	125.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	108,529,000 株	29年3月期	108,529,000 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

30年3月期2Q	1,340,231 株	29年3月期	1,289,624 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	107,217,687 株	29年3月期2Q	107,293,251 株
----------	---------------	----------	---------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては[添付資料]P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、平成29年11月6日(月)に当社ホームページに掲載いたします。

・当社は、平成29年11月13日(月)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(会計上の見積りの変更)	P. 8
(セグメント情報)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより、緩やかな回復基調が続いています。

広告業界におきましては、東京地区のスポット広告の出稿量が前年同期を下回るなど、厳しい状況となりました。

このような経済状況のなか、当社グループは、テレビ放送事業はもとより、音楽出版事業やその他事業においても収益確保に努め、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,500億5千6百万円（前年同期比+4.2%）、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が1,415億6千7百万円（同+5.4%）となりました結果、営業利益は84億8千8百万円（同△12.1%）となりました。また、経常利益は97億6千3百万円（同△8.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は65億8千2百万円（同+5.3%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①テレビ放送事業

タイム収入は、アドバイザーの宣伝活動において柔軟性と効率性を重視する動きから、固定費削減傾向がみられたものの、レギュラー番組では、各番組においてセールス枠の見直しを行うことなどにより、増収となりました。しかし、単発番組につきましては、前年同期の「リオデジャネイロオリンピック 2016」などの反動減により、減収となりました。以上の結果、タイム収入合計は441億9千8百万円（前年同期比△0.9%）となりました。

スポット収入は、東京地区の広告出稿量が前年同期を下回ったことなどから減収となりました。業種別では「食品」「不動産・住宅設備」「エネルギー・素材・機械」などが好調な一方で、「情報・通信」「趣味・スポーツ用品」「流通・小売業」などは減収となりました。以上の結果、スポット収入は492億7千7百万円（同△1.5%）となりました。

また、BS・CS収入は126億3千6百万円（同+2.6%）、番組販売収入は65億5千2百万円（同+5.0%）、その他収入は100億9千4百万円（同+7.0%）となりました。

以上により、テレビ放送事業の売上高は1,227億5千8百万円（同+0.1%）、営業費用は1,162億2千万円（同+1.5%）となりました結果、営業利益は65億3千8百万円（同△19.3%）となりました。

②音楽出版事業

「ケツメイシ」が全国各地でコンサートツアーを展開したことなどにより、音楽出版事業の売上高は71億6千6百万円（前年同期比+33.5%）となりました。また、営業費用は65億円（同+27.6%）となりました結果、営業利益は6億6千5百万円（同+140.7%）となりました。

③その他事業

インターネットテレビ局「AbemaTV」向けのコンテンツ提供など、動画配信事業の拡大に伴いインターネット事業が増収となりました。また、7月15日から44日間にわたって開催された「テレビ朝日・六本木ヒルズ夏祭り SUMMER STATION」が前年同期を上回る盛況となったことや、「ポール・マッカートニー ワン・オン・ワン ジャパン・ツアー2017」などが寄与したことにより、イベント事業が増収となりました。一方、DVD販売等は減収となりました。

以上により、その他事業の売上高は263億4千万円（前年同期比+19.4%）、営業費用は250億3千1百万円（同+20.9%）となりました結果、営業利益は13億8百万円（同△3.8%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比68億9千9百万円増の4,329億7千万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が39億6千6百万円減少したものの、投資有価証券が133億2千9百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末比45億3千2百万円減の987億4千5百万円となりました。これは、未払法人税等が11億4千万円減少したことなどによります。また、純資産合計は、前連結会計年度末比114億3千1百万円増の3,342億2千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は76.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の実績を鑑み、売上高は前回予想を上回る見通しであります。また、青森朝日放送株式会社、株式会社山形テレビ及び長野朝日放送株式会社の持分法適用関連会社化に伴い、負ののれんを持分法による投資利益に計上する見込みであることなどから、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は前回予想を上回る見通しであります。

詳細につきましては、本日（平成29年11月6日）公表の「平成30年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績との差異及び通期の連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

平成30年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	297,000	17,500	18,000	12,000	111.90
今回修正予想(B)	299,000	17,500	19,500	13,500	125.93
増減額(B-A)	2,000	—	1,500	1,500	
増減率(%)	0.7%	—	8.3%	12.5%	
(ご参考) 前期実績 (平成29年3月期)	295,879	17,278	21,947	15,949	148.66

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,470	26,364
受取手形及び売掛金	81,280	77,313
有価証券	49,199	51,312
たな卸資産	7,771	10,769
その他	16,874	11,709
貸倒引当金	△112	△110
流動資産合計	182,483	177,359
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	97,302	96,407
有形固定資産合計	97,302	96,407
無形固定資産		
その他	7,758	7,124
無形固定資産合計	7,758	7,124
投資その他の資産		
投資有価証券	119,214	132,543
その他	19,467	19,691
貸倒引当金	△155	△156
投資その他の資産合計	138,525	152,077
固定資産合計	243,586	255,610
資産合計	426,070	432,970
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,177	11,310
未払法人税等	4,324	3,184
役員賞与引当金	83	21
その他	53,653	47,811
流動負債合計	69,237	62,327
固定負債		
役員退職慰労引当金	298	308
退職給付に係る負債	17,788	18,109
その他	15,953	18,000
固定負債合計	34,039	36,417
負債合計	103,277	98,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,642	36,642
資本剰余金	70,220	70,226
利益剰余金	193,391	197,824
自己株式	△2,690	△2,793
株主資本合計	297,563	301,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,794	32,941
繰延ヘッジ損益	1,533	1,447
為替換算調整勘定	△22	△46
退職給付に係る調整累計額	△5,334	△5,089
その他の包括利益累計額合計	21,970	29,252
非支配株主持分	3,259	3,072
純資産合計	322,793	334,224
負債純資産合計	426,070	432,970

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	144,023	150,056
売上原価	102,454	109,482
売上総利益	41,569	40,573
販売費及び一般管理費	31,907	32,085
営業利益	9,662	8,488
営業外収益		
受取利息	65	58
受取配当金	724	901
その他	290	346
営業外収益合計	1,080	1,305
営業外費用		
固定資産廃棄損	13	16
その他	98	14
営業外費用合計	112	30
経常利益	10,630	9,763
特別利益		
負ののれん発生益	-	1,507
特別利益合計	-	1,507
特別損失		
投資有価証券評価損	-	47
段階取得に係る差損	-	569
特別損失合計	-	617
税金等調整前四半期純利益	10,630	10,653
法人税等	4,067	3,921
四半期純利益	6,563	6,731
非支配株主に帰属する四半期純利益	313	149
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,249	6,582

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	6,563	6,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,311	7,091
繰延ヘッジ損益	△1,531	△85
為替換算調整勘定	△88	△24
退職給付に係る調整額	260	244
持分法適用会社に対する持分相当額	2	56
その他の包括利益合計	△2,668	7,283
四半期包括利益	3,894	14,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,580	13,864
非支配株主に係る四半期包括利益	313	150

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

放送用機械装置の一部について、従来耐用年数を6年としておりましたが、定期的な保守の実施等により、長期間の使用が見込まれることが判明したため、第1四半期連結会計期間より耐用年数を10年に見直し、将来にわたり変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	121,245	5,151	17,626	144,023	—	144,023
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,368	218	4,439	6,026	△6,026	—
計	122,614	5,369	22,066	150,050	△6,026	144,023
セグメント利益	8,105	276	1,359	9,741	△78	9,662

(注) 1. セグメント利益の調整額△78百万円は、セグメント間取引消去△70百万円、当社における子会社からの収入952百万円及び全社費用△961百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	121,294	7,028	21,732	150,056	—	150,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,464	137	4,607	6,209	△6,209	—
計	122,758	7,166	26,340	156,265	△6,209	150,056
セグメント利益	6,538	665	1,308	8,512	△24	8,488

(注) 1. セグメント利益の調整額△24百万円は、セグメント間取引消去△49百万円、当社における子会社からの収入1,052百万円及び全社費用△1,027百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。